

8 目的別主要事業概要

1 議会費

議会においては、団体意思の決定や執行機関の監視を行う機能を担っており、その権限・役割を認識し住民の負託に応えるため、本会議、委員会等における議会活動を通じて、議案審議や執行機関に対するチェック、提言などを行いました。また、先進事例の調査や兵庫県町議会議長会主催の研修会へ参加するとともに、議会での審議の様子や結果をお知らせする議会広報紙を年4回発行しました。

提出された請願9件、陳情・要望等4件については、いずれも委員会に付託し慎重な審議を行った結果、国等に対して意見書2件を提出しました。

主な活動内容については、次のとおりです。

(1) 本会議の開催状況（平成23年4月～平成24年3月）

回数	回次等		会期日数	会議日数	一般質問者	傍聴者数
1	355定例会	6/10～6/24	15日	3日	12人	38人
2	356定例会	9/2～9/9	8日	2日	7人	5人
3	357臨時会	10/6～10/7	2日	2日	—	4人
4	358臨時会	11/28	1日	1日	—	0人
5	359定例会	12/9～12/22	14日	3日	10人	21人
6	360定例会	2/24～3/26	32日	4日	5人	20人
合計			72日	15日	34人	88人

(2) 常任委員会の活動状況（平成23年4月～平成24年3月）

会議名		開会中	閉会中	計
常任委員会	総務文教	8回	2回	10回
	生活建設	8回	2回	10回
委員協議会	総務文教	2回	4回	6回
	生活建設	4回	5回	9回
各常任委員会の行政視察	総務文教	H23. 11. 30～12. 1 ・愛知県東郷町・三重県玉城町		
	生活建設	H24. 1. 16～17 ・長崎県島原市・長崎県雲仙市		

※行政視察は回数に含まない。

(3) 特別委員会・その他の委員会等の活動状況（平成23年4月～平成24年3月）

特別委員会	議会広報特別委員会 <<15回>> (行政視察) H23. 11. 21～22 ・福井県あわら市・石川県内灘町
	新名神高速道路対策特別委員会 <<4回>>

その他の 委員会等	議会運営委員会 《14回》 (行政視察) H24. 2. 2～3 ・京都府亀岡市・京都府京丹後市
	全員協議会 《2回》

※行政視察は回数に含まない。

(4) 議案付議件数と審議結果 (平成23年4月～平成24年3月)

回次等	付議件数				審議結果等 (左の内訳)											
	町長提出議案	議員提出議案	請願	計	可決	修正可決	決議	否決	同意	認定	承認	議決不要	採択	不採択	その他	計
355定例会	7	1	2	10	5				1		2		1	6		15
356定例会	9			9	3				2	2	2					9
357臨時会	11	2		13			2		1		3					6
358臨時会	1			1	1											1
359定例会	16	1		17	16				1	7						24
360定例会	31		2	33	29				2					2		33
計	75	4	4	83	54		2		7	9	7		1	8		88

※町長提出議案には報告案件は含まない。議員提出議案には意見書案、決議案を含む。

(5) その他

ア 議会だよりの発行状況 年4回(定例会毎に)発行、印刷部数10,750部

第139号(H23.4.28発行)、第140号(H23.8.1発行)

第141号(H23.11.18発行)、第142号(H24.2.3発行)

イ 研修会参加状況

研修名	開催場所	開催月日	出席者
議長研究会	神戸市	7/13～14	議長
市町正副議長研修会	神戸市	10/21	議長、副議長
議長全国大会	東京都	11/15～16	議長
議員研究会	香美町	11/18	議長、議員15人
常任・議会運営委員長研修会	神戸市	24.1/12	議長、議員3人
議会広報研究会	神戸市	1/26	議長、委員6人

2 総務費

(1) 総務管理費

職員研修事務費では、多様化する住民ニーズに積極的かつ的確に対応し、常に新しい視点と発想を持って行動できる職員を養成するため、引き続き基本研修、特別研修、派遣研修、職場研修、人権同和研修、町政調査研究研修等を実施しました。

交通安全啓発については、尊い人命を交通事故から守るため、全国交通安全運動等にあわせて町交通安全推進協議会と連携を図りながら年4回の街頭啓発や電光掲示板の活用などにより随時啓発を行いました。

一方、子どもや高齢者などの交通弱者の交通事故が多発していることから、子どもに交通ルールの順守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるため、幼児を対象とした幼児交通安全教室（うさちゃんクラブ）の開催や保育園、幼稚園、小学校、子育てグループにおいて交通安全指導を行うとともに、川西警察署・川西交通安全協会の協力を得て、大陽猪名川自動車学校で高齢者を対象とした「シルバー安全運転講習会」を実施しました。

防災対策費では、町内の気象観測機器の更新を行い、孤立可能性集落対策として町内23集落に国、県、市町振興協会の補助を活用し、衛星携帯電話、非常用発電機のセットを配布しました。また、防災備蓄品の更新を実施しました。

静思館運営費では、静思館運営審議会の答申により静思館の茅葺屋根の改修を含めた施設保全について、社団法人兵庫県建築士会へ静思館現状調査及び改修計画策定業務委託を実施しました。

防犯対策費では、空き巣や車上ねらいなどの犯罪の未然防止、子どもたちの安全確保や住民の防犯意識の向上を図るため、青色回転灯を装着した公用車による早朝及び勤務に合わせたパトロールを実施するとともに、自主防犯グループの青色回転灯装備車によるパトロールが拡大するよう支援しました。

また、暗がりを改善し、犯罪を起しにくい環境づくりに向けて、防犯灯の維持管理に努めました。

コミュニティ推進事業費では、既に設立している7小学校区の「地域まちづくり協議会」を中心に、各自治会・地域における各種団体との横断的な連携・情報交換を図るとともに、住民の参画と協働による安全・安心なまちづくりに向けた地域コミュニティのさらなる推進に向け支援を行いました。

シニア世代生きがいがづくり事業費では、シニア世代の生きがいがづくり支援及び遊休農地

の有効活用を図るため、シニアファーマー養成講座として、野菜づくり講座を実施しました。また、新たにシニア世代が蓄積してきた知識や技能を地域に継承することで、生きがいをづくりにつなげる「わたしたちのまちかど講演会」を実施しました。

広報事業費では、広報いながわを月2回（1日号・15日号）発行し、町政に関する情報のほか、生活に役立つ情報などを広く町民の皆さんにお知らせしました。

広報メディア拡大費では、6月より町の自然・歴史・文化など、町の魅力を伝えるため、映像制作委託として29作品制作し、「きらっと☆いながわ」として、町ホームページ及び動画配信サイトから公開し、町内外に向けて本町の魅力を積極的に配信しました。

法律・行政相談では、それぞれ月1回開催し計70件の相談を受けました。

国際交流事業費では、町国際交流協会へ補助金を交付し、同協会が実施した英語スピーチコンテスト、高校生姉妹都市派遣・受け入れ、英会話教室、日本語教室、チャレンジ英会話、エイブル・アート、会報誌ハローの発行などによって、国際交流・国際理解の推進と姉妹都市とのさらなる関係強化に努めました。

町内循環バス運行事業費では、公共施設を利用しやすく、また高齢者等で車を運転しない人の移手段の確保を目的とし、公共施設循環バス「ふれあいバス」を引き続きバス2台で運行していますが、運行開始より10年が経過し、まもなく車両の更新時期となることから、地域の実情や利用者ニーズにあった運行路線等の再編を行うため平成22年度より路線等再編調査業務に着手し、利用実態及び住民アンケート調査をはじめ、地域意見交換会等を実施するとともに、町地域公共交通会議にて協議を行いました。

電子計算管理事務費では、電子地図案内サービス「い～ナビいながわ」を実施し、電子地図を活用して公共施設や観光、イベント、安全安心に関する情報など、テーマごとのマップを作成し、既存のホームページの情報などとリンクさせてよりわかりやすく情報発信を行いました。

公平委員会費では、平成23年度も不服申立てや措置要求はなかったものの、県や阪神間の研究会等に参加し、研さんを積みました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
職員研修事務費	兵庫県自治研修所	21人	その他財源 400 一般財源 2,948
	市町村職員中央研修所	3人	
	市町村職員国際文化研修所	13人	
	OA関係研修	17人	
		3,348	

	町村会研修 その他研修	11人 569人		
交通安全対策費	交通安全啓発電柱幕 交通安全指導 交通安全啓発事業	13枚 88回 年4回	5,704	その他財源 204 一般財源 5,500
駐輪場・駐車場 運営管理費	駐輪場管理 駐車場管理	2箇所 1箇所	23,507	その他財源 13,451 一般財源 10,056
防災対策費	災害対策備蓄品更新 気象観測機器更新 孤立可能性集落対策事業	3箇所 23箇所	40,496	国庫支出金 4,023 県支出金 3,737 その他財源 4,387 一般財源 28,349
広報事業費	広報の発行（年24回） 広報板修理（36件）	7,052,568円 338,625円	14,470	その他財源 882 一般財源 13,588
広聴事業費	法律相談（66件）行政相談（4件）の実施（月1回） 子ども議会開催（H23.7.11）		582	一般財源
広報メディア拡大費	広報ビデオ作成・放映	3,864,000円	7,793	その他財源 740 一般財源 7,053
静思館運営費	静思館管理業務委託 文化協会企画運営 静思館現状調査及び改修計画策定業務委託		4,684	一般財源
防犯対策費	防犯灯管理費		25,192	一般財源
いながわまつり 開催費	第44回いながわまつり実行委員会補助金		6,496	一般財源
シニア世代生き がづくり事業 費	シニアファーマー養成講座 （野菜栽培基礎・応用コース） 参加者13人 わたしたちのまちかど講演会実施 6回		540	その他財源 156 一般財源 384
コミュニティ 推進事業費	地域コミュニティ活動支援事業補助金 自治会集会所等整備事業補助金	2,400,000円 6,993,000円	10,163	その他財源 825 一般財源 9,338
国際交流事業費	国際交流協会補助金	1,000,000円	2,747	一般財源
町内循環バス運 行事業費	循環バス運行委託料 利用者数	23,130,447円 30,649人	23,287	県支出金 1,155 一般財源 22,132
電子計算管理事 務費	電算保守委託料 セキュリティ監査委託料	12,177,420円 540,750円	70,211	一般財源

(2) 徴税費

公平で公正な賦課・徴収への取り組みとして、eLTAX（地方税ポータルシステム）を利用した国税資料の収集、公的年金からの特別徴収の実施及び電子申告による受付を継続するとともに、平成24年度固定資産評価替えに向けての事務に取り組みました。また、納税の利便性向上を図るため、コンビニエンスストア収納を継続するとともに、滞納処分としてインターネット公売に取り組みました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
税務総務事務費	電算保守委託料 28,845,568円	55,697	県支出金 46,674 その他財源 2,491 一般財源 6,532
賦課徴収費	コンビニ収納サービス利用料 947,520円	7,649	その他財源

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳事務については、引き続き住民サービスの向上と事務の効率化を目指し、各種証明発行窓口のワンストップサービスに取り組むとともに住民の異動届出等の本人確認をするなど住民の個人情報の保護に努めました。

平成23年度中における出生・婚姻等の戸籍届出件数は1,246件、各証明書等の発行件数は36,965件となっています。

平成24年3月末の総人口は32,370人で、平成22年度より181人の減となっています。

(4) 選挙費

選挙事務については、平成23年4月10日に兵庫県議会議員選挙を、平成23年9月25日に猪名川町議会議員選挙を執行しました。

(5) 統計調査費

統計調査費については、事業所・企業の活動状況を明らかにするための経済センサス活動調査（平成24年2月1日基準日）を実施しました。

(6) 監査委員費

町の財務に関する事務の執行、経営に係る事業及び町の事務等について監査を行いました。監査の活動状況は、次のとおりです。

定期監査（財務事務監査）	6回（年間）
例月出納検査	12回（年間）
決算審査	6日間
健全化判断比率等審査	1回
兵庫県町監査委員協議会	総会研修会 5回

3 民生費

老人福祉においては、引き続き、町内各老人クラブ活動などを支援するとともに、在宅における高齢者に対し町社会福祉協議会と連携を図りながら、介護予防事業を実施しました。

また、平成24年度から平成26年度を計画期間とし、高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続できるよう「高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画」を策定しました。

障害福祉においては、平成24年度から平成26年度を計画期間とし、障がいのある人の地域移行や一般就労への移行のほか、各種障がい福祉サービスにかかる数値目標等を定めた「第3期障がい福祉計画」を策定しました。

介護保険関係では、介護保険特別会計へ保険給付費の12.5パーセント相当分や、地域支援事業への負担分、事務費を合わせた233,637千円を繰り出しました。

また、介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を行う社会福祉法人ジェイエイ兵庫六甲福祉会に対し施設整備と開設準備に対する補助を行い、介護サービス基盤の整備に努めました。

社会福祉施設関係においては、社会福祉会館維持補修として空調設備や漏電対処の修繕工事を実施しました。また、総合福祉センターにおいても空調設備、電気設備、浴室などの修繕工事を実施しました。

人権平和事業では、「人権についての意識調査」報告書を、引き続き人権・同和研修等で活用するとともに、人権教育セミナーや人権を考える町民のつどい等の人権啓発事業を実施し、差別の解消・人権意識の高揚に努めました。さらに人権推進審議会の提言を受け平成24年度から平成28年度までの5か年を計画期間とした「人権推進基本計画」を策

定しました。また、平和事業として戦没者追悼式や広島平和記念式典へ平和大使の派遣を実施しました。

男女共同参画推進事業では、すべての男性と女性が協力して社会をつくり、自らの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、平成24年度から平成28年度までの5か年を計画期間とした「第二次猪名川町男女共同参画行動計画」を策定しました。

児童福祉では、子ども手当法の特別措置法により平成23年10月から下表のとおり支給金額が変更されました。また、県のこども医療費助成制度の拡充に伴い、小学校4年生から6年生までを対象とした通院医療費の自己負担1/3助成を平成23年10月1日から実施しました。

子ども手当支給金額の改正（月額）

区分	平成23年9月まで	平成23年10月から
3歳未満	13,000円	15,000円
3歳以上小学校修了前の第3子以降		
3歳以上小学校修了前の第1子・第2子		10,000円
中学生		

さらに、認定こども園整備を行うYMCAしろがね幼稚園に対し施設整備補助を行い、0歳児から2歳児の保育所待機児童の解消に努めました。また、安心子ども基金を活用し、子育て支援や児童虐待防止への取り組みを強化しました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(1) 社会福祉関係事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳		
民生児童委員費	民生委員・児童委員活動費 地域福祉活動推進のための民生委員児童委員協議会に対する助成等	6,218	県支出金	3,517	
			一般財源	2,701	
社会福祉協議会費	社会福祉協議会補助金	68,837	一般財源		
人生80年いきいき住宅助成事業費	助成件数	33件	5,969	県支出金	2,984
			一般財源	2,985	

各福祉団体への補助金等	身体障害者福祉会	150,000円	448	一般財源
	手をつなぐ育成会	80,000円		
	川西保護区保護司会	50,000円		
	猪名川町遺族会	130,000円		
	猪名川町傷痍軍人会	20,000円		
	県遺徳顕彰会負担金	18,000円		

(2) 保険関連事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳	
介護保険対策費	介護保険特別会計繰出金	237,237	県支出金 3,600 一般財源 233,637	
	保険給付費分			197,915,000円
	地域支援事業分			4,572,000円
	事務費分			31,150,000円
	地域介護拠点整備費補助金			3,600,000円

(3) 老人福祉事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
老人クラブ活動等社会活動促進事業費	老人クラブ活動費補助	3,823,000円	県支出金 2,211 一般財源 2,876
	クラブ数	42クラブ	
	会員数	2,083人	
	老人大学活動費補助	200,000円	
	老人クラブ連合会補助	1,064,000円	
敬老会費	9月10日実施 対象者 4,491人、参加者 541人 高齢者表彰 (88歳=101人、99歳=9人、100歳=9人)	7,424	一般財源
敬老祝金費	9月1日現在、満77歳、88歳及び100歳以上で、引き続き1年以上住所を有している人 満77歳 10,000円 × 214人 満88歳 20,000円 × 91人 満100歳以上 30,000円 × 12人	4,367	一般財源
老人保護措置費	老人ホームへの入所措置 3月末現在入所者数 養護老人ホーム 1人	1,939	その他財源 150 一般財源 1,789
シルバー人材センター事業費	会員登録者数 男235人 女 69人	8,551	一般財源
老人医療助成制度	満65歳～69歳の人 受給者数 94人 受診件数 2,529件 対象人口 2,090人 一人当たり医療費 81,463円	9,344	県支出金 3,712 一般財源 5,632

在宅福祉事業費	高齢者生きがい活動支援事業 延べ利用者数 934人	2,412	一般財源
緊急通報システム運営事業費	緊急通報システム設置台数 3月末現在設置台数 110台	1,960	その他財源 1,796 一般財源 164

(4) 心身障害者(児)福祉事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
心身障害者(児)福祉金	給付人数・金額 身体障害者(児)福祉金 1・2級 381人 8,572,500円 3級 186人 1,488,000円 4～6級 378人 1,512,000円 知的障害者(児)福祉金 A判定 54人 1,215,000円 B1判定 27人 216,000円 B2判定 47人 188,000円 精神障害者福祉金 1級 17人 382,500円 2級 49人 392,000円 3級 14人 56,000円	14,022	一般財源
身体障害者(児)援護措置事業費	補装具給付事業 障害児 交付 6件 修理 2件 障害者 交付 12件 修理 6件 更生医療の給付 延70件 更生訓練費給付 延12人	10,806	国庫支出金 6,322 県支出金 3,655 一般財源 829
重度障害者医療費助成制度	身体障害者手帳1級・2級の交付を受けている人、療育手帳A判定の人又は精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている人 受給者数 205人 受診件数 4,222件 一人当たり医療費 143,452円	30,446	県支出金 15,171 一般財源 15,275
地域生活支援事業費	相談支援件数 延1,815件 福祉機器リサイクル件数 延130件 スポーツレクリエーション事業 延参加者数90人 点字・声の広報作成事業 点訳28回/年、音訳28回/年	18,102	国庫支出金 4,874 県支出金 2,439 一般財源 10,789
日常生活用具給付事業費	給付件数 延430件	4,450	国庫支出金 1,691 県支出金 995 一般財源 1,764
居宅生活支援給付事業費	移動支援事業利用者数 延221人 日中一時支援利用者数 延322人	9,337	国庫支出金 3,673 県支出金 1,836 一般財源 3,828

知的障害者自立生活訓練事業費	訓練日数 開設 252日 延703日 (町内実利用者数 15人)	1,680	県支出金 840 一般財源 840
心身障害者(児)支援事業費	居宅介護サービス 延110人 生活介護サービス 延309人 施設入所支援サービス 延168人 旧法入所支援サービス 延23人 短期入所サービス 延84人 旧法身体通所サービス 延12人 旧法知的通所サービス 延192人 就労継続支援B事業 延166人 就労移行支援事業 延64人 自立生活訓練事業 延12人 共同生活援助事業 延12人 共同生活介護事業 延95人 児童デイサービス 延153人	185,241	国庫支出金 98,165 県支出金 45,000 一般財源 42,076
障害程度区分認定等事業費	審査会判定件数 27件 審査会開催回数 3回	535	国庫支出金 171 一般財源 364

(5) 社会福祉施設関係

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
総合福祉センター管理事業費	総合福祉センター管理委託料 69,755,000円 備品購入費 875,805円 維持修繕工事費等 9,129,750円	79,761	その他財源 5,262 一般財源 74,499
社会福祉会館管理事業費	社会福祉会館管理委託料	19,101	その他財源 5,826 一般財源 13,275

(6) 人権平和等推進事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
人権平和事業費	人権啓発事業 人権教育セミナー 延べ 4回 参加者数 292人 人権を考える町民のつどい等 8・12月開催、参加者数 282人 戦没者追悼式(6月1日、382柱) 平和記念式典平和大使派遣(8月5・6日、2人参加)	2,863	県支出金 709 一般財源 2,154
男女共同参画推進費	男女共同参画事業の推進 第二次猪名川町男女共同参画行動計画の策定等	1,330	一般財源
隣保館運営費	隣保館事業 フラダンス・パソコン・絵手紙・親子ふれあい教室 延べ80回、参加者数 545人	794	県支出金

(7) 児童・母子福祉事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
母子福祉金	給付世帯数 180世帯	1,680	一般財源
訓練施設通園事業費	心身障害児療育訓練事業 11人	13,334	一般財源
乳幼児等医療費助成制度	<p>乳幼児等医療費助成制度 生まれてから小学3年生までの乳幼児等</p> <p>受給者数 3,116人 受診件数 48,446件 対象人口 3,187人 一人当たり医療費 20,834円</p> <p>こども医療費助成制度 小学校4年生～中学校3年生 (入院のみ)</p> <p>対象者数 2,191人 支払件数 37件 支払金額 2,056,715円 一件当たり医療費 55,587円</p> <p>※平成23年10月から 小学校4年生～6年生(通院のみ)</p> <p>受給者数 795人 受診件数 2,775件 対象人口 1,110人 一人当たり医療費 2,123円</p>	78,658	<p>県支出金 23,828 一般財源 54,830</p>
母子家庭等医療費助成制度	<p>18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童を養育している母又は父とその児童及び遺児</p> <p>受給者数 397人 受診件数 3,865件 対象人口 432人 一人当たり医療費 19,395円</p>	8,783	<p>県支出金 2,820 一般財源 5,963</p>
子ども手当等(特別)児童扶養手当事務費	<p>家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成・資質の向上を図ることを目的として中学校修了前の児童を養育している人に支給</p> <p>子ども手当(つなぎ法)延べ児童数 3歳未満 5,311人 3歳以上小学校修了前 23,792人 中学生 7,662人</p> <p>子ども手当(特措法)延べ児童数 3歳未満 2,527人 3歳以上小学校修了前 12,002人 中学生 3,742人</p>	687,888	<p>国庫支出金 531,005 県支出金 80,846 一般財源 76,037</p>

子育て支援費	子育ての不安や悩みに対応することやグループの育成等の支援を実施 子育て相談 826件 子育てグループ 10組 センター利用者数延べ 7,368人	13,209	県支出金 3,264 一般財源 9,945
保育事業費	延べ人員 2,978人 3歳未満児 1,193人 3歳児 659人 4歳～5歳 1,126人 一時保育利用助成 延46日 民間保育所入所助成 延89月 認可外保育施設補助 5箇所 認定こども園整備補助 104,995,000円	339,992	国庫支出金 48,369 県支出金 122,304 その他財源 72,109 一般財源 97,210
児童館活動事業費	習字教室・英語であそぼクラブ・パソコン教室・こども美術ラボ 延べ 116回、参加者数 1,390人	1,069	一般財源

4 衛生費

(1) 保健衛生関係

感染症対策においては、法定予防接種に加え、高齢者インフルエンザ予防接種費用の一部助成をはじめ、平成22年度に引き続き、ヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がんワクチンの予防接種を全額公費負担にて実施し、感染症の発生予防と住民の健康増進に取り組みました。

救急時などの不安軽減と医療機関情報提供のため、引き続き健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスの相談・医療情報などに看護師、保健師、医師が24時間対応する電話無料相談窓口として「いながわ健康・医療相談ほっとライン24」を開設いたしました。

平成20年度から保険者に義務付けされた特定健診・健康診査と各種がん検診を併せたセット健診化を進め、受診環境の整備を進めるとともに、特定保健指導の実施により生活習慣病の予防と改善に対する指導に努めました。

「猪名川町食育推進計画」に基づき、「おいしい“ごはん”ですくすく健康」をキャッチフレーズに、個人、家庭、地域、関係機関等がそれぞれの役割を担い、町全体で食育の推進に取り組めるよう、平成23年度は啓発事業を中心に実施しました。

寝たきり予防を目的とした転倒予防教室などの健康教育や、いつまでも自分の歯でおいしく食事ができることを目指した8020運動の啓発など各地区老人会での指導を実施するとともに、歯周疾患の早期発見と歯の大切さを再認識してもらう機会として、30歳か

ら70歳までの5歳間隔ごとの住民を対象にした歯科節目無料検診を実施しました。

母子保健対策については、妊娠期間中の健康診査費用の助成を引き続き実施するとともに、育児中の母親を対象に生活習慣病予防と食育の推進を目的とした栄養相談会の開催や、絵本を通して母と子がふれあう機会を増やすことを目的に、乳児健診における「赤ちゃん」と絵本ふれあい事業」を実施しました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等			決算額	財源内訳
		H22(人)	H23(人)		
がん検診	子宮頸がん検診	1,818	1,796	63,260	国庫支出金 3,376 県支出金 1,261 その他財源 5,785 一般財源 52,838
	乳がん検診	1,316	1,286		
	肺がん検診	3,663	3,730		
	胃がん検診	2,094	2,050		
	腹部超音波検診	2,906	2,975		
	大腸がん検診	3,350	3,597		
	肝炎ウイルス検診	561	434		
	骨粗しょう症検診	1,350	1,317		
	前立腺がん検診	952	975		
特定健診・特定保健指導	特定健診 (40歳～74歳)	2,064	2,171	23,506	その他財源 19,888 一般財源 3,618
	健康診査 (75歳以上)	843	886		
	特定保健指導	17	16		
母子保健対策	母親教室	102	78	15,699	国庫支出金 475 県支出金 2,237 一般財源 12,987
	3・4カ月児健診	236	181		
	9・10カ月児健診	237	200		
	1歳6カ月児健診	231	246		
	3歳児健診	324	240		
	母親歯科健診	259	198		
	妊婦健康診査	266	204		
感染症対策	ポリオ生ワクチン	468	379	86,985	県支出金 18,045 一般財源 68,940
	日本脳炎予防接種 三種混合	2,419	2,445		
	MR	1,116	837		
	三種混合2期	1,223	1,165		
	胸部レントゲン	256	241		
	高齢者インフルエンザ 予防接種	3,663	3,730		
	新型インフルエンザ 予防接種助成	3,272	3,219		
	子宮頸がん予防ワ クチン	755	-		
		264	1,647		

	ヒブワクチン	446	580		
	小児用肺炎球菌ワクチン	228	748		

(2) 環境衛生関係

火葬場運営事業については、指定管理者制度を活用する中で、適正な管理運営に努めました。年間の火葬件数は335体（町内206体・町外129体）、斎場利用件数は257件のうちホールと和室が58件、和室のみが17件でした。

また、既存の駐車場スペースが狭小であることから駐車場拡張整備を平成24年度にかけて行いました。

ごみ処理事業については、引き続き国崎クリーンセンターにごみの搬入を行い、これに伴って閉鎖した焼却施設等、国庫補助を得て取得した施設の解体撤去については、環境省に対し財産処分承認申請を行いました。

分別収集方法については、9種類17分類とし、排出抑制やごみ減量化に努めました。また、ごみ収集体制については、引き続き7コースで収集業務の充実に努めました。

ごみ減量化対策としては、事業所から排出される生ごみを業務用生ごみ処理機で堆肥化するとともに、焼却量の抑制による負担金の低減を図るべく生木・生草を破砕機でバーク堆肥化し、再資源化に努め、家庭菜園や畑の肥料として利用される方に生ごみ堆肥4.7トン、バーク堆肥403トンを無料配布しました。

また、最終処分場の周辺地下水及び浸出液処理施設からの放流水の水質検査とダイオキシン類の測定を実施しました。

し尿処理施設については、施設の老朽化に対応すべく、定期修繕工事等を行い維持管理に努めました。

合併浄化槽推進事業については、引き続き、猪名川町浄化槽管理組合による適正な維持管理及び設置者の負担軽減等を図ることを目的として管理費の補助を行いました。

不法投棄防止対策については、不法投棄防止パトロール員を配置し、町内全域の監視を行うとともに廃棄物の回収を行い、良好な生活環境の確保に努めました。

公害対策については、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動、さらには廃棄物不適正処理等に対して、関係法令に基づいた監視等を実施しました。

また、地球温暖化をはじめとした環境保全意識の高揚を図るため、パネル展示等による

啓発を実施するとともに引き続き雨水貯留タンク設置の助成を実施しました。

希少生物等生息調査事業については、町内における水路・ため池等の希少水生生物の生息調査を行い、日本版レッドデータブック掲載の絶滅危惧種Ⅱ類2種・準絶滅危惧種5種、兵庫県レッドデータブック掲載のAランク（日本版絶滅危惧Ⅰ類相当）1種・Bランク（日本版絶滅危惧Ⅱ類相当）5種・要注目種3種の水生生物の生息確認ができました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(1) 環境衛生関係事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
畜犬対策事業費	狂犬病予防注射及び登録並びに死獣 処理委託料 2,310,700円	2,585	その他財源 1,567 一般財源 1,018
保健衛生推進事業費	環境衛生推進協議会補助金 1,189,000円	1,385	一般財源
環境美化推進事業費	クリーンアップ作戦ごみ袋代 236,250円	612	一般財源
合併浄化槽推進事業費	浄化槽維持管理補助（組合員130人） 11,501,122円	11,511	一般財源
火葬場運営費	火葬場指定管理委託料	17,090	その他財源 9,454 一般財源 7,636
火葬場周辺整備費	霊照苑駐車場整備工事費 18,656,500円 霊照苑駐車場整備測量設計委託料 1,239,000円 霊照苑周辺雑木伐採委託料 411,600円	20,307	一般財源

(2) 清掃関係事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
ごみ減量化対策費	再生資源集団回収奨励金 ・実施団体 上期 36団体 下期 35団体 ・回収量 1,625,121kg	13,001	一般財源
	ごみ減量化機器助成金 ・電気式生ごみ処理器 5基 ・コンポスト 4基	109	
	重機借上料 1,300,320円	1,300	
塵芥処理事業費	ごみ収集委託費	66,660	その他財源 3,678
	旧焼却施設等財産処分業務委託料	2,310	一般財源 65,292

浸出液処理施設維持管理費	施設管理委託料	3,058	一般財源
	浸出液処理施設修繕費	4,410	
最終処分場維持管理費	水質検査分析費	499	一般財源
	ダイオキシン類測定分析費	205	
広域化事業建設負担金	広域ごみ処理施設事業負担金	340,882	一般財源

(3) し尿処理関係事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
し尿処理施設維持管理費	収集運搬業務委託料	15,743	その他財源 1,730 一般財源 14,013
	運転維持管理業務委託料	18,554	その他財源 477 一般財源 18,077
	処理場定期修繕工事	2,991	一般財源

(4) 環境対策関係事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
環境対策事業費	猪名川本支流・ゴルフ場農薬の採水及び水質分析業務費 615,090円	770	一般財源
環境保全事業費	雨水貯留施設設置助成金 17基 486,272円	933	一般財源

5 農林水産業費

農業委員会では、農地法等法令業務の適正処理に取り組むとともに違反する転用物件等のパトロールを実施し、その解消に努めました。また、年々増加傾向にある遊休農地の解消に向け、国の緊急雇用対策事業の活用により、遊休農地等再生・活用計画事業として、所有者が担い手への農地あっ旋を希望する農地について復元を行い、72アールの農地について担い手への集積を行いました。

農政部門では、引き続きパイプハウス設置補助、そばの栽培支援さらに果樹苗木の購入補助を通じて地域農業再生協議会が策定した水田農業ビジョンの実現に向けた取り組みを関係機関との連携のもとに推進しました。

また、耕作放棄地の増加が進む中山間地域等において、農業生産の維持を図り多面的機能を確保する観点から、急傾斜農地等を抱える5組織が締結した集落協定に基づく活動に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付しました。

農産物及び加工品の販売については、地産地消をさらに推進し、本町の特色ある加工品・

特産品の開発に向け、兵庫六甲農業協同組合、兵庫県、道の駅いながわ及び町などが共同して取り組みを進めました。また、緊急雇用対策を活用した専門員を配置し、町内産を使用した食材による特産品創出の研究を進めるとともに、道の駅いながわのそばの館で提供しているそばの供給量の確保に努めました。

あわせて、道の駅いながわにおいて、雨天時や夏季の休憩場所の確保及び効果的なイベントの実施を目的として、農産物販売センターとそばの館の間にテントを設置し、来場者の利便性の向上とより魅力的なイベントが実施可能な環境整備を行いました。

地籍調査事業については、新たに猪名川荘苑、槻並南部地区を対象に土地の所在、地番、地目及び所有者を調査し、土地の境界確認、一筆地測量を実施するとともに、銀山地区においては地籍図案、地籍簿案による本閲覧を行いました。

林業部門では、多くの人に森林に関心を持っていただくことで里山の維持、再生につなげていくことを目的として策定した、「猪名川町里山再生基本構想」に基づき、町内において椎茸原木の伐採を行い、猪名川町森林組合を通じて販売した場合に助成する「しいたけ原木伐採奨励助成事業」、竹林の機能回復、景観の向上を図るため、シルバー人材センターを通じて竹林の適正な管理を行った場合に助成を行う「竹資源循環利用事業助成」を実施しました。また、野生動物の生息域と人里とを切り離すことを目的に農地に隣接する里山を帯状に伐採し、野生動物が生息しにくく、追い払い等が行いやすい「緩衝帯（バッファゾーン）」の設置を行いました。

再生可能エネルギーである木質バイオマスを燃料とした薪ストーブ、ペレットストーブを道の駅いながわ及び六瀬住民センターに設置し、木質バイオマス及びその活用設備の普及啓発に努めました。

松くい虫によって荒廃が進む松林対策として、松くい虫伐倒駆除と併せて森林が県民全体の貴重な財産であるという認識のもとで都市住民を中心とした森林ボランティアによる松茸山再生事業において、保育作業を併せて行いました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(1) 農業委員会費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳		
農業委員会総務事業費	農業委員会の開催等	4,910	県支出金	1,966	
	委員会		12回	その他財源	89
	農地法等審議		85件	一般財源	2,855
	証明		17件		

農業者年金事業費	加入促進、相談、資格審査等 被保険者 12人、受給権者 84人	72	その他財源
----------	------------------------------------	----	-------

(2) 農業総務費 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
農業共済特別会計への繰出金	農業共済事業に対する事務費の繰出	12,613	一般財源

(3) 農業振興費 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
農業生産振興対策事業費	水田農業構造改革対策事業 ・ 水稲作付目標面積 202ha ・ 水稲作付実施面積 201ha ・ 確認筆数 7,019筆 ・ 作付率 99.2% ・ 農家戸数 907戸 品評会開催(夏季・秋季) 2回 学童農園設置 8幼保園	1,680	県支出金 289 一般財源 1,391
産地形成振興対策事業費	営農活性化支援事業 ・ 施設野菜等農産物生産基盤支援事業(パイプハウス設置補助) ・ そば栽培支援事業 ・ 果樹産地システム化支援事業(果樹苗木購入補助) ・ 道の駅いながわ休憩スペーステント設置	8,295	一般財源
中山間地域等直接支払交付金事業費	中山間地域等直接支払制度交付金 4集落5組織 62.0ha	9,203	県支出金 6,881 一般財源 2,322
農地・水・環境保全対策事業費	農地・水・環境保全推進協議会負担金 9集落10組織 108.4ha 環境保全型農業直接支払い補助金 1集落 199a	1,628	県支出金 101 一般財源 1,527

(4) 農地費 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
地籍調査事業費	銀山地区地籍調査 0.10km ² 猪名川荘苑地区地籍調査 0.12km ² 槻並地区地籍調査 0.55km ² 万善地区地籍調査 0.33km ²	21,804	県支出金 13,863 一般財源 7,941

(5) 林業費 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
森林保全対策事業費	森林組合活動育成等	1,480	一般財源
森林整備事業費	森林整備地域活動支援交付金事業 70.0ha	707	県支出金 438 一般財源 269

里山再生整備事業費	松くい虫立木伐倒駆除事業 伐倒量 100m ³	8,905	県支出金 1,509 その他財源 6,794 一般財源 602
	森林組合造林事業苗木助成事業 2,760本		
	野生動物緩衝帯設置事業 3箇所 4,330m ²		
	しいたけ原木伐採奨励助成事業 補助本数5,000本		
	竹資源循環利用事業助成事業5,270m ² ペレットストーブ・薪ストーブの設置		

6 商工費

商工部門では、町内商工会員、小規模事業者の経営改善を図ることを目的とした経営改善普及事業や地域総合振興事業、地域経済の活性化に向けた取り組みについて支援しました。

また、観光情報等をタイムリーに提供できる情報発信基地として、日生中央駅前情報プラザ I N A G A W A の指定管理者に対して、特産品の展示販売等住民の利便性の向上を図るよう指導、助言に努めました。

農林商工業振興資金貸付金では、返済の遅れている債務者に分納誓約の履行を促すとともに、再三の督促を行うなど、更なる回収に努めました。

また、中小企業信用保険法によるセーフティネット保証制度においては、5号認定12件、東日本大震災復興緊急保証認定4件を行いました。

景気の低迷による雇用不安が続いている中、新たな雇用の創出を目指して国が実施する緊急雇用対策事業の活用により、本町においてはふるさと雇用再生事業2事業、緊急雇用就業機会創出事業9事業を実施し、41人の雇用創出を図りました。

観光部門では、新たに町の魅力を内外に発信する事業として実施される2012いながわ桜まつりの啓発経費について支援をしました。また、全国町村会主催の「町イチ！村イチ！2011」に参加し、町の特産品や観光情報の発信に努めました。

一方で、ハイキングなどで訪れる方々に人気の高い銀山地域や歴史街道において、老朽化した観光案内看板の取替えや補修などを行うとともに、新たなハイキングコースとして観光ボランティアガイドとともに「大島まち歩きコース」「大野山岩めぐりコース」を設け、新しい町の魅力として情報発信に努めました。

町観光協会については、秋山味覚まつり、新春マス釣大会等のイベント実施に対する支

援を行うとともに、秋山観光のPR活動など観光客流入の促進に努めました。

大野山管理運営について、猪名川天文台（アストロピア）においては国内初導入となるデジタルプラネタリウムを整備するとともに、星まつり等のイベントを通じて観光客の増加に努めるよう指定管理者に対し、指導、助言を行いました。また、大野アルプスランドにおいては、平成22年～23年にかけての猛暑、雪冷害に加え鹿などによる食害によりあじさい約3千本が枯死したため、1千本の補植と電気柵の設置を行いました。

消費者対策として、年々複雑多様化する消費生活トラブルを未然に防ぐため、消費生活専門相談員による消費生活相談を実施するとともに、出前講座や各種イベントにおける啓発活動に努めるなど、更なる消費生活トラブルへの対応の充実を図りました。また、相談者のプライバシーに配慮した、よりきめ細やかな相談支援の実現のため、消費生活相談コーナーのリニューアル工事を行いました。

(1) 商工業振興費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
商工業振興事業費	商工会活動育成等 中小企業振興資金あつ旋制度預託金 10,000,000円	17,456	県支出金 3 その他財源 10,385 一般財源 7,068
緊急雇用創出事業費	【ふるさと雇用再生事業】 ・遊休農地等再生・活用事業 ・大野山観光資源整備事業 【緊急雇用就業機会創出事業】 ・特産品販売強化事業 ・景観再生植林事業 ・銀山観光資源整備事業 ・不法投棄防止対策事業 ・希少生物等生息調査事業 ・地域福祉コーディネーター事業 ・訪問介護未経験有資格者支援事業 ・情報教育指導員設置事業 ・スポーツリーダー支援事業	27,262	県支出金

(2) 観光費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
観光高揚事業費	2012いながわ桜まつり支援 町イチ！村イチ！2011に参加 観光案内看板設置	5,859	県支出金 3 その他財源 3,400 一般財源 2,456
自然歩道管理事業費	自然歩道管理事業	2,733	県支出金 200 その他財源 884 一般財源 1,649

大野山管理運営費	林産観光施設管理 天文台入館者 6,462人 電気柵設置、あじさい補植 天文台運営管理委託等 デジタルプラネタリウムリース	13,000	その他財源 920 一般財源 12,080
----------	---	--------	--------------------------

(3) 消費者対策費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
消費者対策事業費	消費生活相談 184件	4,470	県支出金 3,348 一般財源 1,122

7 土木費

町道紫合11号線、松尾台2号線、笹尾10号線等へのカーブミラー、防護柵などの交通安全施設の整備工事を実施しました。また阿古谷民田線、広根万善線、清水仁頂寺線等にて支障木の伐採を行いました。

そのほか、白金地区の町道若葉1号線・白金50号線他12路線道路修繕工事やトンガリ橋の補修設計を行いました。

都市計画については、都市計画審議会を開催し、新名神高速道路の都市計画決定の変更並びに大島小学校区の土地利用計画及び特別指定区域について1月17日に県の指定を受けました。また、楊津小学校区において地域に必要な建物が建築できるように特別指定区域制度の活用を検討し、地区土地利用計画及び特別指定区域の指定について協議を行いました。

公園については、47の公園と61の緑地の維持管理を行うとともに、若葉地区・猪名川台地区等では、住宅地等への環境改善及び倒木防止のための公園緑地の間伐作業を行いました。また遊具の点検判定結果により危険度の高いものについては順次撤去を実施するとともに一部遊具の改修を実施しました。

原川沿いに、桜遊歩道の整備を行いました。

平成21年度より、地元住民とのワークショップにて計画されました、うぐいす池公園のリニューアルを行いました。

杉生地内の猪名川（普通河川）において、災害を未然に防ぐため、河川改修に必要な用地測量を実施しました。

景観対策では、景観法が施行されて以降の阪神間各市の景観に対する取り組み等について、情報交換を行いました。

また、違反広告物の一斉除去については、直営で取り組むとともに、屋外広告物の掲出に係る適正誘導に努めました。

新名神対策につきましては、暫定4車線施工にかかる町の管理者協議をはじめ、関係地元自治会との確認書の締結や用地買収の促進に関係した地元調整を行いました。

また、国・県・西日本高速道路㈱に対して事業促進がなされるよう要望いたしました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(1) 道路橋りょう費 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
道路河川愛護事業	道路河川愛護作業報償金35自治会 道路河川愛護作業保険料	1,406	その他財源 62,683 一般財源 70,197
道路維持補修等	需用費(作業用消耗品、道路照明灯電気代、燃料、修繕料) 道路補修材料費(道路愛護作業資材、融雪剤等) 備品購入費(作業用機械器具)	20,596	
道路管理委託料	除草、剪定、側溝清掃、除雪等	63,891	
維持修繕工事費	松尾台1号線、内馬場1号線、肝川2号線、万善1号線、伏見台1号線 他	32,192	
交通安全施設整備工事費	交通安全施設設置(紫合11号線、松尾台2号線、笹尾10号線 他) ガードパイプ、区画線、カーブミラー等	4,800	
万善村上線道路修繕工事	ブロック積 L=72m W=2.75~3.50m	9,995	
橋りょう維持補修等	トンガリ橋補修設計	3,849	
河川維持管理費	用地測量	1,345	一般財源

(2) 都市計画費 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
都市計画審議会	2回開催	224	一般財源
都市景観対策事業費	阪神地区景観行政連絡協議会3回開催 違反広告物撤去は直営で実施	98	その他財源
新名神対策事業費	猪名川地区対策協議会 8回開催 関係地元自治会との協議 35回開催	618	一般財源
建築営繕費	阪神間7市1町建築営繕連絡協議会における営繕・住宅建設工事施工単価表作成業務委託料等	1,040	一般財源

公園緑地維持管理費	公園・緑地維持管理		124,929	その他財源 27,756 一般財源 97,173
	都市公園	36箇所 38.4ha		
	その他公園	11箇所 0.64ha		
	合計	47箇所 39.04ha		
	緑地法面	61箇所 98.1ha		
	桜遊歩道整備事業	16,797,900円		
	うぐいす池公園リニューアル (ゾーン1)	8,085,000円		

(3) 住宅費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
住宅維持管理費	町営住宅の修繕等の維持管理業務	2,890	その他財源

8 消防費

平成23年4月1日より、宝塚市、川西市及び猪名川町の2市1町で宝塚市消防本部内に消防指令センターを開設し、広域的な119番通報の受信や迅速な出動指令業務などを行って、増大する消防・救急需要に対応いたしました。また、平成22年度に引き続き宝塚市、川西市及び猪名川町消防広域化協議会へ職員1名を派遣し、消防広域化に関する協議検討を行いました。

救急業務については、救命率の向上を図るため、公共施設に設置されているAED（自動体外式除細動器）の維持管理を行うとともに、AEDの使用を含めた救命講習会を積極的に開催しました。更に、救急アドバイザーが、自治会・子育てグループなどを対象とした出前講座において、わかりやすい救急の知識、応急手当の実施方法などの普及啓発活動を行いました。

職員研修については、救命処置の拡大に伴う対応として、気管内にチューブを挿入し気道を確認するための講習等に救急救命士2人を派遣し、高度救命処置に対応できる体制の充実強化に努めました。また、救急救命士以外の職員に対しても、消防事務の多様化及び高度化に対応するため各種派遣研修を実施し、職務遂行能力と職員の資質の向上に努めました。

消防施設整備事業については、消防資機材の安全性を確保するために、はしご車の分解整備を実施しました。

自主防災組織の育成については、各自主防災組織における訓練の実施を推進するとともに、老朽化が進んでいる消防用ホース格納箱等の更新に対する助成を行い、地域における防災力の向上に努めました。

平成23年中の火災件数は5件で、前年より4件減少し、過去最も少ない火災件数にとどまりました。火災種別は、建物火災3件、林野火災1件、その他火災1件となっています。出火原因については、放火、放火の疑い、コンロなどでした。

救急出動件数は1,320件（1日平均3.6件）で、前年より41件増加し、過去最も多い件数でした。

また、搬送人員は1,234人で町民の26.2人に1人が救急隊によって搬送されたこととなります。

救助出動件数は17件、各種警戒、誤報等のその他出動件数は102件でした。

主な事業内容については、次のとおりです。

(1) 常備消防費 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
職員研修費	救急隊員、救急救命士の育成 延73人 その他の派遣研修 延32人	2,256	一般財源
機械・器具管理費	消防用ホース 20本 消防自動車維持管理費 15台	8,178	一般財源
救急活動費	施設設置用AED賃貸借 31台 救急活動消耗品 一式	4,382	一般財源
自主防災組織育成費	消火栓用ホース格納箱及び関連資機材 一式	1,206	一般財源

(2) 非常備消防費 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
消防団管理費	消防団退職報償金 33人 消防ポンプ等管理費補助 31台 消防団員福祉共済掛金 407人 消防用ホース 10本	50,369	その他財源 15,601 一般財源 34,768

(3) 消防施設費 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
消防施設整備事業費	はしご車分解整備費 宝塚市、川西市及び猪名川町消防通信指令事務協議会負担金 宝塚市、川西市及び猪名川町消防広域化協議会負担金 消防救急無線デジタル化整備事業負担金	14,284	一般財源

9 教育費

(1) 教育総務費

幼児・児童生徒一人ひとりの良さや可能性を伸ばすとともに、地域に開かれた学校づく

りをさらに推進するため、「わくわくスクールプラン」に基づき、就学前教育から小学校・中学校の連携・一貫教育及び学校・家庭・地域の連携深化を目指す取り組みを推進しました。

児童・生徒が、その人格確立期において健康的な生活習慣を習得し、成人期における生活習慣病の予防対策に資するべく、小学校4年生と中学校2年生を対象に生活習慣に関するアンケート調査を実施し、その結果に基づき、生活習慣の改善にかかる説明会を開催希望校で実施しました。

国際理解教育及び国際交流事業として、中学生第2学年12人・引率教職員2人を姉妹都市（バララット市）へ派遣し、相互の国際理解と友好親善を図りました。

留守家庭児童育成室については、利用者のニーズに応え、町内全小学校で実施しました。

また、つつじが丘小学校の児童数の増加にともない、留守家庭育成室を校舎内から敷地内駐車スペースにプレハブを増設し移設しました。

学校支援地域本部事業では、「学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる」を合言葉に学校支援ボランティアを募り、各幼稚園、小・中学校からの支援要望に応じた派遣を実施しました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
わくわくスクールプラン推進事業費	就学前教育から中学校教育までの連携・一貫教育の推進及び地域の教育力を生かした特色ある学校づくり	3,183	一般財源
小児生活習慣病予防対策事業	調査アンケート統計業務委託 (対象者700人、提出者516人、回収率73.7%)	546	一般財源
国際交流推進事業費	姉妹都市（オーストラリア・ビクトリア州バララット市）との交流を通して国際理解教育を推進する	2,519	一般財源
放課後児童健全育成事業費	留守家庭児童育成室の開設 7小学校（平成24年3月末現在の在所児童数169人） 前後1時間の特別延長（猪名川小学校、松尾台小学校、白金小学校、つつじが丘小学校）	62,222	県支出金 7,942 その他財源 11,613 一般財源 42,667
学校支援地域本部事業費	ボランティアコーディネーターの設置 学校支援ボランティアの登録・派遣	1,685	県支出金 608 一般財源 1,077

(2) 小学校費・中学校費

各学校及び中学校ブロックごとに、確かな学力の向上と心の教育の充実及びたくましい体力づくりを目指し、児童生徒の実態や地域の特性に応じた活力ある教育活動を推進しました。

また、自然体験や社会体験などの体験活動の機会を充実させるために、「自然学校」「環境体験」「トライやる・ウィーク」を実施しました。学校だけでは学べない体験活動を通して、自ら学ぶ意欲や、自然に対する畏敬の念や共に生きる心、こころ豊かにたくましく生きる力の育成を図るとともに、学校と保護者・地域住民との信頼関係を深める有意義な活動となりました。

さらに、英語によるコミュニケーション能力を高め国際性豊かな子どもを育成することを目指し、バララット市から招へいた外国人英語指導助手による、中学校での生きた英語教育と小学校の外国語活動や国際理解教育の充実に取り組みました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳	
外国人英語指導助手雇用	各中学校外国語教育 各小学校英語活動・国際理解教育	9,550	一般財源	
小学校自然学校事業	小学校7校(5年生4泊5日) 小学3年生の環境学習	7,380	県支出金	3,794
			一般財源	3,586
中学校自然学校事業	中学校3校(1年生2泊3日)	1,300	一般財源	
トライやる・ウィーク事業費	中学2年生の社会体験活動	2,100	県支出金	1,350
			一般財源	750
学校施設整備事業費	小・中学校営繕工事(設計含む)	57,043	一般財源	

(3) 幼稚園費

豊かな心情を育み、主体的に行動する幼児の育成を目指して、教育要領に基づく教育の実践に努めました。

また、2年保育に対応した幼稚園教育の一層の充実を図るため、積極的に実践的教育研究事業に取り組みました。

(4) 社会教育費

社会経済環境の変化が進み価値観が多様化する中、生涯学習に対する意識の高まりを受

け「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことのできる多種多様な学習機会の充実に努めました。

文化財事業では、悠久の館向いの堀家製錬所跡遺跡の調査及び大坂口番所推定地の確認調査を実施しました。また、町内に所在する神社の概要調査に着手し、3棟の重要な神社建築物については詳細調査を行いました。本年度の町指定文化財としましては、銀山「金山彦神社本殿」および、民俗文化財として、民田「三矢の儀式」を指定し、文化財の保存・保護に努めました。

青少年の健全育成事業では、学校、地域、関係団体、行政機関などと情報を共有するなかで、一体的な取り組みと啓発活動を行ってきました。また、青少年健全育成活動を推進する各種協力団体の事業を支援するとともにさらなる連携強化に努めました。

また、地域の安全を守るため「子どもを守る110番のおうち」の定期的な見直し及び新たな設置に加え、「子どもを守る110番のくるま」の普及に努めるなど、学校、家庭、地域の連携強化を深める取り組みを展開してまいりました。

一方、ほたるの夕べ、ふるさといながわ再発見事業など身近な自然を活用した体験学習事業の実施、また成人式や音楽フェスティバル『BEAT!!』では、青少年が中心となり実行委員会を編成し企画運営するなど、次代を担う青少年の健全育成に努めました。

青少年指導員においては、夜間や町内イベント開催時にパトロールを行い、青少年の問題行動の早期発見・早期指導に努め、地域及び近隣市と連携し、青少年の非行防止に努めました。

さらに、放課後子ども教室においては、白金小学校区、つつじが丘小学校区の2教室を開設し、地域団体の運営により、子どもたちの文化活動、体験学習等をそれぞれ40回以上実施し、子どもたちの放課後や週末等の安全安心な居場所の確保に努めました。

人権教育事業においては、女性、子ども、高齢者等あらゆる差別の解消に向け、町人権・同和教育研究協議会への助成を行い、専門部会活動の活性化に取り組むなど、人権についての認識を深め、人権教育及び人権啓発の推進に努めました。

図書館では、魅力ある蔵書構成を図りながら全国の図書館、専門機関とも連携し、住民一人ひとりが求める多様な資料・情報の提供に努め、インターネットや利用者端末からの予約受付開始により、さらに便利な図書館利用の運営に努めました。

また、日生図書室の開室・移動図書館の運行などを実施するとともに、幼児期から本と出会う機会づくりとして、乳児向け絵本の紹介冊子を配布し、ボランティアと連携して子

どもの読書推進に努めました。

公民館では、「生涯学習カレッジ リバグレス猪名川第14期」を開講し、「歴史と文化」「くらしと環境」の2コースと、オープン講座として自由に聴講できる3講座を開催しました。このほか公民館講座として13講座を実施するとともに、公民館活動の場となる貸館事業にも努めました。

文化体育館では、芸術文化活動の発信基地として、幼児から高齢者までの幅広い年代に質の高い舞台芸術鑑賞や、文化・スポーツの普及を目的とした自主事業を8事業実施し、うち3事業は、文化協会、体育協会との連携のもとに合同開催をしました。また、平成3年の開館以来20年が経過し、建物・設備の経年劣化が進んでいることから、小ホールの音響設備、大・小ホールの照明設備及びキュービクル、外壁、玄関・スロープ等の改修工事を実施しました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
社会教育総務事務費	施設予約情報システムの運用 社会教育施設管理業務委託料 (4月～3月) 48,941,351円	62,493	その他財源 6,213 一般財源 56,280
文化財総務事務費	大坂口番所推定地確認調査 堀家製錬所跡遺跡確認調査 町内神社調査 3棟 指定文化財管理助成 国指定 1件・県指定 10件 町指定17件	10,641	国庫支出金 1,000 県支出金 500 一般財源 9,141
ふるさと館管理運営費	郷土の歴史・民俗講座の開催 6講座、延べ570名 施設管理運営	7,793	その他財源 323 一般財源 7,470
多田銀銅山悠久の館管理費	施設管理運営	5,282	その他財源 79 一般財源 5,203
青少年健全育成事業費	丹波少年自然の家負担金 3,250,127円 青少年指導員夜間パトロール(5月～3月) BEAT!!開催支援(H23.8.28) 成人式の開催(H24.1.9) 子ども会連絡協議会事業支援 ほたるの夕べ開催支援(H23.6.11) ふるさといながわ再発見事業	7,329	一般財源
放課後子ども教室運営事業費	白金小学校区 夢クラブ(ゆめっこ・あそぼ～会) つつじが丘小学校区 こどもパークつつじが丘	762	県支出金 339 その他財源 20 一般財源 403

公民館運営活動費	施設管理運営 リバグレス猪名川（2コース 各42名） 公民館講座（13講座・延べ 776人）	5,548	その他財源 1,209 一般財源 4,339
文化体育館運営管理費	自主事業の開催（8事業） 施設管理運営 施設改修工事費 126,021,000円	168,384	その他財源 100,009 一般財源 68,375
図書館運営活動管理費	書架増設 施設管理運営 図書購入 9,810冊 15,415,862円	57,737	国庫支出金 12,357 県支出金 300 その他財源 1,193 一般財源 43,887
人権教育推進費	地域に学ぶ体験学習支援事業 資料収集及び研究調査 町人権・同和教育研究協議会助成	7,708	一般財源 7,708

（５）保健体育費

住民の健康づくり、体力づくり、コミュニケーションづくり等を目的として「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にスポーツを楽しめる環境づくりを推進するとともに、スポーツ推進委員、スポーツ委員などの指導者の育成と資質の向上のため、スポーツ教室を実施しました。

B & G海洋センター施設については、指定管理者による運営を継続的に進め、民間活力とノウハウを活かした運営に努めてまいりました。

また、B & G海洋センターは、平成13年の開館以来10年が経過する中で建物本体及び設備の老朽化が進行しているため、改修工事に向けた実施設計の業務委託を行いました。

一方、スポーツ施設については、指定管理期間の3年を迎えることから、平成24年度からの新たな指定管理者の選定を行いました。

また、健康・体力づくりを支援するため、各小学校区に設立されたスポーツクラブ21の活動支援を行うことで、地域スポーツの場として、身近な場所で気軽にニュースポーツを楽しむ機会の提供に努めました。

さらに、健康長寿のまちづくりとして、高齢者が健康を維持増進するにあたっては、適度な運動が有効となります。そこで自身の体力、健康度を把握いただき、健康への関心や生涯スポーツへの取り組み誘導と意欲向上を図るため、65歳から79歳までの高齢者を対象にすこやか体力検定を実施いたしました。

学校給食センターでは、学校給食の安全・安心を図るため、給食用物資の選定を厳正に行うとともに、衛生管理の強化と調理員の衛生意識の向上に努めました。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
学校施設開放事業費	学校プール開放事業委託料 3,509,860円(7校実施)	3,783	一般財源
保健体育総務事務費	スポーツ教室委託料 620,000円 子ども水泳教室 2校 各4日 ジュニアリーダー養成講座 10回 スポーツクラブ21推進 小学校区体育大会支援 すこやか体力検定委託料 337,029円 町体育協会補助金 1,400,000円	5,756	その他財源 9 一般財源 5,747
彫刻の道マラソン大会費	マラソン大会実行委員会補助金 1,500,000円	1,965	一般財源
千軒グラウンド・キャンプ場管理運営費	施設管理委託料 1,068,000円	1,607	一般財源
屋内温水プール管理運営費	指定管理委託料 5,845,000円	19,752	一般財源
スポーツセンター管理運営費	指定管理委託料 21,500,000円	23,251	一般財源
学校給食センター管理運営費	管理運営 給食実施 幼稚園 95日 小・中学校 182日	69,915	その他財源 308 一般財源 69,624
学校給食センター整備費	給食センター整備基本計画策定業務委託料等	1,438	一般財源

10 災害復旧費

平成23年9月の台風12号により、農地2箇所、農業用施設1箇所の計3箇所に被害があり、そのうち農地2箇所について復旧工事を完了しました。また、木津31号線路肩及び下阿古谷川護岸の被害についても、復旧工事を行いました。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
農地農業用施設災害復旧費	農地2箇所(朽原) 農業用施設1箇所(柏原)	3,669	県支出金 1,671 地方債 1,440 その他財源 166 一般財源 392
河川等災害復旧費	木津31号線 L=12.5m W=3.0m 下阿古谷川 L=39.5m	9,655	国庫支出金 5,480 地方債 2,700 一般財源 1,475

1 1 公債費

平成23年度の地方債の償還金は、元金808,786千円、利子119,347千円の合計928,133千円となっています。

各借入先及び事業別の地方債の現在高等は、次のとおりです。

【借入先別】

(単位：千円)

区 分	平成22年度 末現在高	平成23年度 発行額	平成23年度 償還元金	平成23年度 末現在高
政府資金	5,248,810	113,861	578,677	4,783,994
財政融資資金	3,732,030	113,861	414,798	3,431,093
旧簡易保険資金	107,646	0	23,001	84,645
旧郵便貯金資金	1,409,134	0	140,878	1,268,256
地方公共団体金融機構	890,544	269,464	63,325	1,096,683
自治協会	30,722	0	7,764	22,958
市中銀行	880,500	0	93,440	787,060
農業協同組合	142,060	200,000	57,180	284,880
県市町村振興協会	26,800	0	8,400	18,400
合 計	7,219,436	583,325	808,786	6,993,975

【事業別】

(単位：千円)

区 分	平成22年度 末現在高	平成23年度 発行額	平成23年度 償還元金	平成23年度 末現在高
1 普通債	7,189,838	579,185	803,911	6,965,112
(1) 総務	4,330,963	577,885	363,088	4,545,760
(2) 民生	30,677	0	9,742	20,935
(3) 保健衛生	52,772	0	4,640	48,132
(4) 清掃	70,279	0	54,129	16,150
(5) 農林水産	2,898	0	1,591	1,307
(6) 土木	781,059	1,300	141,597	640,762
(7) 住宅	28,715	0	3,078	25,637
(8) 住宅資金貸付	925	0	294	631
(9) 都市計画	40,007	0	25,604	14,403
(10) 消防	57,346	0	17,240	40,106
(11) 教育	1,794,197	0	182,908	1,611,289
2 災害復旧債	29,598	4,140	4,875	28,863
(1) 土木	29,598	4,140	4,875	28,863
合 計	7,219,436	583,325	808,786	6,993,975

1 2 諸支出金

基金等の平成23年度中の増減及び平成23年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分			平成22年度 末現在高	平成23年度 中の増	平成23年度 中の減	平成23年度 末現在高	
定額運用 基金	土地開 発基金	土 地	0	0	0	0	
		現金等	621,900	0	0	621,900	
積 立 基 金	財政調整基金		2,332,025	173,629	198,028	2,307,626	
	減債基金		1,104,269	9,294	6,880	1,106,683	
	特定目的 基金	環境整備基金		1,084,943	111,132	115,000	1,081,075
		福祉基金		213,357	285	5,000	208,642
		うるおいとやすら ぎの創造基金		284,511	1,215	24,000	261,726
		奨学基金		32,751	5	662	32,094
		都市計画事業基金		0	45,000	0	45,000
合 計			5,673,756	340,560	349,570	5,664,746	

※ 奨学基金（特別会計）を含む。